

学校法人A O I 国際学院 事業報告書 令和 7 (2025) 年度

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

- ・ 葵会グループの精神である「治す」と「防ぐ」を高いレベルで両立し健康な人生をトータルにケアしていく。
- ・ 「福祉のこころ」を介護現場で実践できる介護福祉士の養成に努める。

(2) 学校法人の沿革

平成 28 年 4 月 学校法人朝日学院 朝日国際医療福祉専門学校 開校。

平成 29 年 4 月 茨城県より介護福祉士養成施設として認可を受ける。

令和元年 8 月 学校法人A O I 国際学院 A O I 国際福祉専門学校に改称。

(3) 設置する学校

(令和 7 年 5 月 1 日現在)

設置学校名	開校年月	課程	分野	学科
A O I 国際福祉専門学校	平成 28 年 4 月	専門課程	教育・社会福祉	介護福祉学科

(4) 学生数の状況

		令和 4 年度 (令和 4 年 5 月 1 日)	令和 5 年度 (令和 5 年 5 月 1 日)	令和 6 年度 (令和 6 年 5 月 1 日)	令和 7 年度 (令和 7 年 5 月 1 日)
入学定員		80 名	80 名	80 名	80 名
志願者数		66 名	83 名	108 名	137 名
入学者数		59 名	56 名	81 名	89 名
在籍者数	1 年	59 名	56 名	81 名	89 名
	2 年	37 名	56 名	56 名	79 名
	計	96 名	112 名	137 名	168 名
収容定員		160 名	160 名	160 名	160 名
定員充足率		60.0%	70.0%	85.6%	105%

(5) 役員・評議員の概要（令和8年3月31日現在）

理事：

学内外	氏名	区分（寄附行為）
学内	柳 信 男	7-1-1
学内	新 谷 正 子	7-1-2
学外	新 谷 幸 義	7-1-2
学外	政 本 健	7-1-2
学外	藤 原 貴 徳	7-1-2
学外	関 本 哲 也	7-1-2

監事：

学内外	氏名	区分（寄附行為）
学外	石 井 元 浩	22
学外	村 谷 晃 司	22

評議員：

学内外	氏名	区分（寄附行為）
学内	染 谷 彰	31-1-1
学外	JALGALSAIKHAN OD	31-1-2
学外	吉 田 勲	31-1-3
学外	結 城 直 俊	31-1-3
学外	日 暮 修	31-1-3
学外	福 岡 隆 明	31-1-3
学外	小 宮 博 文	31-1-3
学外	河 本 貢 司	31-1-3

(7) 教職員数（令和7年5月1日現在）

校 長	教 員		職 員		合 計
	本務	非常勤	本務	非常勤	
1 名	6 名	1 名	5 名	0 名	13 名

(8) その他

系列校の状況 等

系列校無し。

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

日本社会の課題である急激な少子高齢化のなかで、高齢者・障がい者等の生活を支える専門職としての介護福祉士は、福祉・介護業界の中核を担う重要な役割を担っている。本校では、介護のスペシャリストである介護福祉士の養成を行うために、実習設備が充実している実習棟を備え、実務経験豊かな教員のもと専門性豊かな介護福祉士の養成を行っている。また、介護のグローバル化を実現するために、海外からの留学生も受入れ、国際色豊かなキャンパスである。介護福祉士を目指す日本人学生・留学生を全力でサポートしている。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

① 本校の教育方針

ア) 入学受け入れ方針（アドミッションポリシー admission policy）

本校は、支援・介護の専門化を目指す国内外の学生を対象に、2年間の教育課程で介護福祉士国家資格の取得を目指す。わが国は超高齢社会となりお年寄りや障害を持つ方は、“安心の介護”を求めている。本校では思いやりと感性が豊かな介護福祉士を目指し、広く福祉の現場で活躍する人間性豊かな学生を求めている。

イ) 教育課程の編成方針（カリキュラムポリシー curriculum policy）

本校介護福祉学科のカリキュラムは、「介護」「人間と社会」「こころとからだのしくみ」の領域が、介護の理論的裏づけによる構成になっている。

介護の実務は、人に関わる実践的な学問であり、学内で学んだ知識や技術と学外で学ぶ実習が統合されるよう進める。その中でも特に適切な介護サービスの能力を養う「介護過程」では、「アセスメント・計画の立案・実施・評価」といった知識と技術の統合を段階的に進める。

その他、留学生の介護能力を高めるため「介護の日本語」「ビジネス日本語」や「手話」など本学独自の科目も開設している。

ウ) 専門士（教育・社会福祉専門課程）授与の方針（ディプロマポリシー diploma policy）

介護福祉学科では、教育・社会福祉専門課程の所定の課程を修了し、次の要件を全て満たす学生について専門士証書を授与する。

- (i) 本校介護福祉学科に2年以上在学し、定められた科目を履修した者
- (ii) 学期末に実施される定期試験で、各科目（介護実習を含む）とも基準点に達している者
- (iii) 専門士（教育・社会福祉専門課程）にふさわしい人格見識と健全な精神を有していることが学科会議で判定された者
- (iv) 定められた学費及び諸経費を納めた者

② 介護福祉士国家試験合格率

	第 34 回	第 35 回	第 36 回	第 37 回	第 38 回
当校受験者数	44 名	37 名	54 名	56 名	77 名
合格者数	3 名	13 名	16 名	9 名	7 名
合格率	7%	35%	30%	16%	9.1%

第 38 回国家試験合格者は 7 名と前回より 6.9%減。本校の学生の大半が外国人留学生であり日本語の壁という問題があるものの、今一度、日本語教育及び国家試験対策の授業内容を見直しつつ、合格率アップに向けた取組を行う。

(3) 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

ア) 土地

所在地	種別	面積	取得価格	帳簿価格
茨城県土浦市荒川沖西 1 丁目 1-21	本館	280.68 m ²	8,202,000 円	8,202,000 円
茨城県土浦市荒川沖西 1 丁目 1-21	実習棟	573.00 m ²	借地	—

イ) 建物

所在地	種別	面積	取得価格	帳簿価格
茨城県土浦市荒川沖西 1 丁目 1-21	本館	660.35 m ²	116,689,316 円	78,752,031 円
茨城県土浦市荒川沖西 1 丁目 1-21	実習棟	1,166.40 m ²	349,454,811 円	238,587,191 円

(4) その他

① 係争事件の有無とその経過

無し。

② 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

無し。

③ 対処すべき課題・計画等

日本の人口は近年減少局面を迎えており、2070 年には総人口が 9,000 万人を割り込み、高齢化率は 39%の水準になると推計されている。

厚生労働省の推計によると、介護職員の必要数は 2026 年度には約 240 万人、2040 年度には約 272 万人必要と言われている。

また、2040 年には経済協力開発機構（OECD）全体で介護職員を 1,350 万人追加する必要があるとの試算もあり、世界的な介護職員の獲得競争になるとの見方も出ている。

介護問題は喫緊の社会的課題であり、介護福祉士の養成校に寄せられる期待は大きいと思われるが、日本人高校生等が介護福祉士を志願する割合は近年激減している。本校でも入学者の大半を留学生が占めている。国際的な視点を取り入れた介護教育を目指しつつ、日本人学生等の入学者を増やすことは論を俟たないが、留学生の受入も積極的に行い、多くの介護福祉士を養成し、超高齢社会に向けての一助となれるよう努めることが重要と考える。

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算書

① 令和7年度決算

資金収支計算書

令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日

(単位：円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	165,059,000	164,072,000	△ 987,000
手数料収入	5,918,000	4,067,500	△ 1,850,500
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	2,300,000	2,017,000	△ 283,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	17,000	264,093	247,093
雑収入	0	62,545	62,545
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	41,800,000	41,868,000	68,000
その他の収入	21,536,000	16,512,954	△ 5,023,046
資金収入調整勘定	△ 40,442,000	△ 44,159,600	△ 3,717,600
前年度繰越支払資金	111,217,000	108,742,968	
収入の部 合 計	307,405,000	293,447,460	△ 13,957,540
科目	予算	決算	差異
人件費支出	63,885,000	68,387,656	4,502,656
教育研究経費支出	35,776,000	34,992,563	△ 783,437
管理経費支出	9,275,000	11,168,170	1,893,170
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	250,000	2,561,460	2,311,460
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	20,468,000	15,429,994	△ 5,038,006
資金支出調整勘定	0	0	0
翌年度繰越支払資金	177,751,000	160,907,617	△ 16,843,383
支出の部 合 計	307,405,000	293,447,460	△ 13,957,540

② 経年比較

資 金 収 支 計 算 書

令和 4 年度 ～ 令和 7 年度

(単位：円)

科目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
学生生徒等納付金収入	97,941,456	112,356,086	138,330,875	164,072,000
手数料収入	3,116,800	3,855,700	4,934,200	4,067,500
寄付金収入	0	0	0	0
補助金収入	2,588,000	1,983,000	2,297,000	2,017,000
資産売却収入	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	572	750	60,649	264,093
雑収入	85,269	55,000	65,000	62,545
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	19,705,500	38,559,900	43,962,600	41,868,000
その他の収入	77,795,256	64,704,935	25,484,111	16,512,954
資金収入調整勘定	△ 13,958,626	△ 22,531,126	△ 39,670,775	△ 44,159,600
前年度繰越支払資金	30,813,699	59,816,668	110,291,514	108,742,968
収入の部 合 計	218,087,926	258,800,913	285,755,174	293,447,460
科目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
人件費支出	58,609,432	51,492,447	60,378,349	68,387,656
教育研究経費支出	20,056,764	24,779,236	32,452,738	34,992,563
管理経費支出	10,635,798	8,837,099	12,830,479	11,168,170
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0
施設関係支出	0	0	48,076,344	0
設備関係支出	0	0	0	2,561,460
資産運用支出	0	0	0	0
その他の支出	69,076,807	63,588,385	23,274,296	15,429,994
資金支出調整勘定	△ 107,543	△ 187,768	0	0
翌年度繰越支払資金	59,816,668	110,291,514	108,742,968	160,907,617
支出の部 合 計	218,087,926	258,800,913	285,755,174	293,447,460

(2) 事業活動収支計算書

① 令和7年度決算

事業活動収支計算書

令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日

(単位：円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	165,059,000	164,072,000	△ 987,000
		手数料	5,918,000	4,067,500	△ 1,850,500
		寄付金	0	0	0
		経常費等補助金	2,300,000	2,017,000	△ 283,000
		付随事業収入	0	0	0
		雑収入	0	62,545	62,545
		教育活動収入計	173,277,000	170,219,045	△ 3,057,955
	支出	人件費	63,885,000	68,387,656	4,502,656
		教育研究経費	55,776,000	54,563,481	△ 1,212,519
		管理経費	9,425,000	11,275,190	1,850,190
		補助活動費	0	0	0
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	129,086,000	134,226,327	5,140,327
教育活動収支差額		44,191,000	35,992,718	△ 8,198,282	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	17,000	264,093	247,093
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	17,000	264,093	247,093
	支出	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		17,000	264,093	247,093	
経常収支差額		44,208,000	36,256,811	△ 7,951,189	
特別収支差額		0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		44,208,000	36,256,811	△ 7,951,189	
基本金組入額合計		0	△ 4,561,460	△ 4,561,460	
当年度収支差額		44,208,000	31,695,351	△ 12,512,649	
前年度繰越収支差額		△ 178,896,000	△ 178,362,215	533,785	
翌年度繰越収支差額		△ 134,688,000	△ 146,666,864	△ 11,978,864	
事業活動収入計		173,294,000	170,483,138	△ 2,810,862	
事業活動支出計		129,086,000	134,226,327	5,140,327	

② 経年比較

事業活動収支計算書

令和4年度 ～ 令和7年度

(単位：円)

		科目	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	97,941,456	112,356,086	138,330,875	164,072,000
		手数料	3,116,800	3,855,700	4,934,200	4,067,500
		寄付金	0	0	0	0
		經常費等補助金	2,588,000	1,983,000	2,297,000	2,017,000
		付随事業収入	0	0	0	0
		雑収入	85,269	55,000	65,000	62,545
		教育活動収入計	103,731,525	118,249,786	145,627,075	170,219,045
	支出	人件費	58,609,432	51,492,447	60,378,349	68,387,656
		教育研究経費	40,677,549	41,107,874	50,436,698	54,563,481
		管理経費	10,736,352	8,937,653	12,830,479	11,275,190
		補助活動費	0	0	0	0
		徴収不能額等	0	0	492,251	0
		教育活動支出計	110,023,333	101,537,974	124,137,777	134,226,327
教育活動収支差額		△ 6,291,808	16,711,812	21,489,298	35,992,718	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	572	750	60,649	264,093
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	572	750	60,649	264,093
	支出	借入金等利息	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		572	750	60,649	264,093
經常収支差額		△ 6,291,236	16,712,562	21,549,947	36,256,811	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0
		特別収入計	0	0	0	0
	支出	資産 処分 差額	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0
		特別支出計	0	0	0	0
	特別収支差額		0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額		△ 6,291,236	16,712,562	21,549,947	36,256,811	
基本金組入額合計		0	0	△ 48,076,344	△ 4,561,460	
当年度収支差額		△ 6,291,236	16,712,562	△ 26,526,397	31,695,351	
前年度繰越収支差額		△ 162,257,144	△ 168,548,380	△ 151,835,818	△ 178,362,215	
基本金 取崩額		0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 168,548,380	△ 151,835,818	△ 178,362,215	△ 146,666,864	
事業活動収入計		103,732,097	118,250,536	145,687,724	170,483,138	
事業活動支出計		110,023,333	101,537,974	124,137,777	134,226,327	

(3) 貸借対照表

① 令和7年度決算

貸 借 対 照 表

令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日

(単位：円)

	科目	令和7年度末	令和6年度末	増減
資産の部	固定資産	328,288,445	345,404,923	△ 17,116,478
	有形固定資産	328,288,445	345,394,923	△ 17,106,478
	土地	8,202,000	8,202,000	0
	建物	238,864,373	246,050,916	△ 7,186,543
	建物付属設備	78,474,849	89,942,583	△ 11,467,734
	構築物	623,006	1,110,912	△ 487,906
	教育研究用機器備品	2,085,210	49,505	2,035,705
	図書	39,006	39,006	0
	車両	1	1	0
	特定資産	0	0	0
	その他の固定資産	0	10,000	△ 10,000
	入会金	0	10,000	△ 10,000
	流動資産	181,247,770	129,996,996	51,250,774
	現金預金	160,907,617	108,742,968	52,164,649
	未収入金	20,340,153	21,254,028	△ 913,875
	資産の部合計	509,536,215	475,401,919	34,134,296
負債の部	固定負債	0	0	0
	流動負債	41,993,491	44,116,006	△ 2,122,515
	前受金	41,868,000	43,962,600	△ 2,094,600
	預り金	125,491	153,406	△ 27,915
	負債の部合計	41,993,491	44,116,006	△ 2,122,515
純資産の部	基本金	614,209,588	609,648,128	4,561,460
	第1号基本金	605,209,588	602,648,128	2,561,460
	第4号基本金	9,000,000	7,000,000	2,000,000
	繰越収支差額	△ 146,666,864	△ 178,362,215	31,695,351
	翌年度繰越収支差額	△ 146,666,864	△ 178,362,215	31,695,351
	純資産の部合計	467,542,724	431,285,913	36,256,811
	負債及び純資産の部合計	509,536,215	475,401,919	34,134,296

② 経年比較

貸 借 対 照 表
令和 4 年度 ～ 令和 7 年度

(単位：円)

	科目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
資産の部	固定資産	331,741,731	315,312,539	345,404,923	328,288,445
	有形固定資産	331,731,731	315,302,539	345,394,923	328,288,445
	土地	8,202,000	8,202,000	8,202,000	8,202,000
	建物	253,243,178	246,246,799	246,050,916	238,864,373
	建物付属設備	67,805,897	59,096,210	89,942,583	78,474,849
	構築物	2,086,726	1,598,819	1,110,912	623,006
	教育研究用機器備品	354,923	119,704	49,505	2,085,210
	図書	39,006	39,006	39,006	39,006
	車両	1	1	1	1
	特定資産	0	0	0	0
	その他の固定資産	10,000	10,000	10,000	0
	入会金	10,000	10,000	10,000	0
	流動資産	83,623,698	133,752,544	129,996,996	181,247,770
	現金預金	59,816,668	110,291,514	108,742,968	160,907,617
	未収入金	23,707,030	23,461,030	21,254,028	20,340,153
	短期貸付金	100,000	0	0	0
	資産の部合計	415,365,429	449,065,083	475,401,919	509,536,215
負債の部	固定負債	0	0	0	0
	流動負債	22,342,025	39,329,117	44,116,006	41,993,491
	未払金	107,543	187,768	0	0
	前受金	19,705,500	38,559,900	43,962,600	41,868,000
	預り金	2,528,982	581,449	153,406	125,491
	負債の部合計	22,342,025	39,329,117	44,116,006	41,993,491
純資産の部	基本金	561,571,784	561,571,784	609,648,128	614,209,588
	第 1 号基本金	554,571,784	554,571,784	602,648,128	605,209,588
	第 4 号基本金	7,000,000	7,000,000	7,000,000	9,000,000
	繰越収支差額	△ 168,548,380	△ 151,835,818	△ 178,362,215	△ 146,666,864
	翌年度繰越収支差額	△ 168,548,380	△ 151,835,818	△ 178,362,215	△ 146,666,864
	純資産の部合計	393,023,404	409,735,966	431,285,913	467,542,724
	負債及び純資産の部合計	415,365,429	449,065,083	475,401,919	509,536,215

(4) 決算の概要

① 資金収支計算書

学校法人は、毎会計年度に当該会計年度の諸活動に対応するすべての（収益事業会計以外）収入・支出の内容、支払資金の収入・支出の顛末を明らかにしている。

【収入】

学生生徒等納付金収入 164,072 千円（前年度比 25,741 千円増）、手数料収入 4,067 千円（前年度比 866 千円減）、令和 7 年度学校法人立専修学校運営補助金等として補助金収入 2,017 千円（前年度比 280 千円減）を計上している。

【支出】

人件費支出 68,387 千円（前年度比 8,009 千円増）、教育研究経費支出 34,992 千円（前年度比 2,539 千円増）、管理経費支出 11,168 千円（前年度比 1,662 千円減）を計上している。

② 事業活動収支計算書

学校法人は、毎会計年度の 3 つの活動（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収入・事業活動支出の内容を明らかにし、基本金に組み入れる額を控除した会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡を明らかにするために作成している。なお、資金収支計算書にはみられない非資金取引科目がある。

基本金組入前当年度収支差額 36,256 千円と収支がプラスとなった。

③ 貸借対照表

財政状態を明らかにするために作成されるもので、資産の部、負債の部および純資産の部からなり、資産、負債及び純資産の科目ごとに当該会計年度末の額と対比して記載している。

【資産】

減価償却に伴い、固定資産が 17,116 千円減少し 328,228 千円となった。

流動資産は、51,251 千円増加し 181,248 千円となった。

資産の部の総額は、34,134 千円の増加となり、509,536 千円となった。

【負債】

前受金が 2,095 千円減少し 41,868 千円となった。

負債の部の総額は、2,123 千円減の 41,993 千円となった。

【基本金】

第 1 号基本金は、機器備品として 2,561 千円を組み入れた。

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

(5) 主な財務比率比較

比率名	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	94.4%	95.0%	95.0%	96.2%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.5%	43.5%	41.4%	40.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	39.2%	34.8%	34.6%	32.0%
教育研究経費比率 (減価償却額を除く)	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	19.3%	21.0%	22.3%	20.5%
管理費経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.4%	7.6%	8.8%	6.6%
管理費経費比率 (減価償却額を除く)	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.3%	7.5%	8.8%	6.6%
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-6.1%	14.1%	14.8%	21.3%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	106.1%	85.9%	127.2%	80.9%
経常収支 差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-6.1%	14.1%	14.8%	21.3%
教育活動収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-6.1%	14.1%	14.8%	21.1%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産(総資産)}}$	94.6%	91.2%	90.7%	91.8%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	374.3%	340.1%	294.7%	431.6%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.7%	9.6%	10.2%	9.0%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%